



つがる市議会だより

9月定例会

- 定例会の概要…………… 1
- 平成21年度会計認定… 2
- 一般質問…………… 3～6

- 予算決算特別委員会…… 7～9
- 行政視察報告…………… 10～11
- 常任委員会の審査…………… 12～13
- 議会の動き…………… 14

▶ 第24号

平成22年11月

発行：つがる市議会

編集：議会だより編集委員会



議員研修に参加しました

議員団は10月6日、三沢市において青森県市議会議長会主催の市議会議員研修会に参加しました。講師の早稲田大学大学院教授北川正恭氏の「地域主権と地方議会改革」についての講演を拝聴し、地方議会について意見交換をしました。



9月定例会の概要

平成22年第3回定例会は、9月3日から17日まで、15日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成21年度つがる市一般会計歳入歳出決算認定、公民館条例の一部改正等、市長から提出された議案25議案、議員発議1件を原案通り可決しました。

一般質問には、成田克子、佐藤孝志、松橋勝利、佐々木直光、三上洋、木村良博、伊藤良二の7名の議員が登壇、市政の課題について当局の考え方をたきました。

主な可決議案

- 平成22年度一般会計補正予算額…………… 11億561万4千円
補正後の予算額…………… 221億5,611万2千円
- ・ 映画制作事業補助金…………… 282万7千円
- ・ 強い農業づくり事業補助金…………… 1億5,647万5千円
- 平成22年国民健康保険特別会計補正予算額…………… 8,355万3千円
補正後の予算額…………… 57億5,574万5千円
- 平成22年老人保健特別会計補正予算額…………… 707万5千円
補正後の予算額…………… 790万1千円
- 平成22年介護保険特別会計補正予算額…………… 1億4,826万3千円
補正後の予算額…………… 38億4,810万8千円

主な可決議案

■つがる市コミュニティ消防センター条例の一部改正

大畑・南広森コミュニティ消防センターを新たに設置するため提案。

大畑コミュニティ

消防センター

つがる市木造大畑朽葉222番地

南広森コミュニティ

消防センター

つがる市木造吹原屏風山1番地80



南広森コミュニティ消防センター

■つがる市健康増進施設配置条例

つがる市健康増進施設を設置し、その管理について必要な事項を定めるために提案。

健康増進施設「稲穂の湯」入浴料

12歳以上 320円

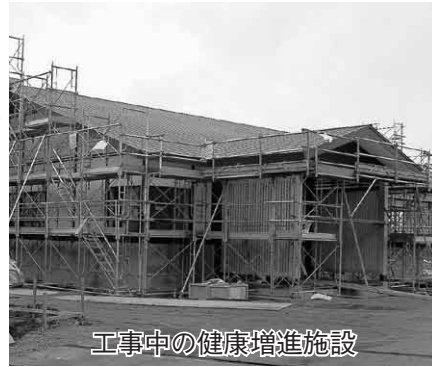
6歳以上12歳未満

150円

6歳未満

60円

※回数券は13回券をもって10回券相当の料金とする。特別回数券（イベント等）に発行する回数券については、市長が別に定めるものとする。



工事中の健康増進施設

■財産取得の件

消防ポンプ自動車

(CD・IB型)

2台

取得価格

3,685万5千円

(消費税込み)

配置先

車力第1分団消防屯所

「車力」

木造第18分団第1消防屯所

「広岡」

平成21年度各会計決算を認定

一般会計、特別会計引き続き黒字

病院事業会計も黒字へ

平成21年度つがる市一般会計及び特別会計など歳入歳出決算書が監査委員の審査を経て提出され、予算決算特別委員会において慎重な審査をした結果、いずれの決算も認定すべきものと決しました。

平成21年度の一般会計と特別会計の総決算における歳入歳出差引額は4億1,637万7千358円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,725万3,061円を除いた実質収支額は、2億3,912万4千29

7円で黒字となっています。健全化判断比率については、実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っているものの、地方債協議制度上の許可団体基準に達する結果となりました。病院事業会計は、「不採算地区病院の運営に要する経費」等が計上されたことにより好転しましたが、今後も厳しい経済状況が続くことが予想されます。

平成21年度つがる市各会計歳入歳出決算額

一般会計				単位：千円
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	25,062,542	24,819,799	242,743	

特別会計				単位：千円
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
土 地 取 得 特 別 会 計	5,574	5,574	0	
農業集落排水事業特別会計	861,873	816,925	44,947	
公共下水道事業特別会計	735,456	727,807	7,649	
国民健康保険特別会計	5,684,100	5,573,493	110,606	
老人保健特別会計	9,490	9,490	0	
後期高齢者医療特別会計	590,553	587,142	3,411	
介護保険特別会計	4,097,632	4,090,613	7,018	
合 計	11,984,682	11,811,047	173,634	

※千円未満切り捨て

財政分析			
区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財 政 力 指 数	0.25	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	90.7	91.7	96.5
公 債 費 比 率	15.5	16.7	17.1
実 質 公 債 費 比 率	※ 18.2	※ 17.9	16.4
起 債 制 限 比 率	13.0	12.9	11.9

※算定項目が新たに追加されたため、該当する数値を3年度間それぞれ加えて得た数値の平均値である

つがる市健全化判断比率の状況について

(%)				
	健全化判断比率	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準
①	実 質 赤 字 比 率	—	—	12.89
②	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.89
③	実 質 公 債 費 比 率	18.2	17.9	25.0
④	将 来 負 担 比 率	192.9	211.1	350.0

注) 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率」又は「連結実質赤字比率」は負の値になるため、「—」で表示されます。

資金不足比率の状況について

(%)				
	健全化判断比率	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準
①	病 院 事 業 会 計	—	1.2	20.0

※今年度は資金不足がないため「—」と表示しています。

一般質問

ここが聞きたい



成田 克子
平政会

・フィルムコミッション事業について
・「つがるの宝」について

問

自然豊かなつがる市を全国に発信し、観光客の増加による経済効果や市の活性化を図るため、映画等の撮影誘致が不可欠と考える。このフィルムコミッション事業の撮影誘致について、地元選出国会議員への働きかけなどをしてぜひとも成功させて欲しいと考えるが、市長の考えを伺いたい。

答 市長

平成21年5月に設立しました当市のフィルムコミッション事業ですが、昨年度は、東京都で行った、葛飾の産業フェアや東京スポーツ映画大賞、また、つがるの宝発表会で県内外へPRを行った他、ポストカードを作成し、設立の案内を映画制作会社等504社へ送付したとのこと。

今年度は、東北新幹線全線開業効果活用支援事業を活用し、新幹線の開業効果を活かす誘客を目的としたショートムービーを作成いたします。更につがる市への映画等の誘致するためのPR材料ができればと思います。誘致については、地元選出国議員などにはお願いすると効果があると考えられますので、併せてPRをし、誘致に望みたいと考えております。

問

つがる市生誕5周年を記念して22のつがるの宝が厳選され、DVDとパンフレットに収められたが、知らない方も多くあり残念である。これまでつがるの宝の宣伝をどのようにしてきたのか、またその効果はどうなのか聞きたい。

答 経済部長

つがるの宝の冊子を作成し、市内の関係機関、小・中学校、幼稚園、県、自治会の役員の方々に配布しております。

現在、市のホームページへ掲載しており、掲載後は倍以上のアクセス数がありますので、今後もホームページ等を活用していきたいと思っております。

今年も県外にメロン等売り込むトップセールスを行いました。また、その際もDVDの放映、パンフレットを配布しました。できる限り県内外へPRしていきたいと思っております。また、新幹線開業の際には駅にもパンフレットを置く予定です。



佐藤 孝志
平政会

・第二次つがる市行政改革大綱について
・市の高齢者対策について

問

第二次行政改革大綱について、非常備消防や組織機構の見直し、証明書発行手数料の見直しはどのようになっているのか聞きたい。また、財政運営計画はどうなっているのか。

答 総務部長

非常備消防は現在、57分団が54部あり、何か所かですが、まだ具体的には進んでいません。公共施設に関しては、5町村から引き継いだものがそれぞれ設置したため類似のものも多く、各施設の利用状況も考慮して施設の老朽化も踏まえながら、統廃合を進めなければならぬと考え

定員適正化計画では、これから5年間をかけて105人の職員の削減を予定しております。これにより市民サービスは低下させないために、業務の効率化を進めるとともに、組織の再編も避けられないと判断してまい

答 財政部長

地方財政を取り巻く環境は依然厳しく、先の見通しも不透明なことから、現計画は油断することなく、歳入確保、歳出削減に留意しながら財政運営に努めるべきと考え、使用料、手数料の見直し、歳出において補

問

介護施設の基盤整備が必要だと思うが、現在施設入所希望の待機者が47名とのこと、その対応は。これから介護難民が出ないためにも第5期介護計画等市の考えを聞きたい。

答 福祉部長

入所待機者はおりますが、自宅で訪問介護やヘルパーによる訪問入浴等のサービスを受けたりしております。しかし、実際待機者がいるという現状を次の第5期介護事業計画でも有識者の意見等を伺いながら対処していきたいと思

介護療養型医療施設は介護老人福祉施設に転換する方針ですが、現時点においてはなかなか作業が進んでいないのが実情です。介護難民を出さないというのが基本ですので施設が縮小した場合どのような受け皿が可能なのか事業者と協議しながら、平成23年度末までの介護をどうするべきか第5期の計画策定に向けて、更に話し合いをして対応いたします。



松橋 勝利
無所属

- ・市の廃校となった校舎について
- ・今年度の異常な猛暑について
- ・100歳以上の戸籍上の生存者について

問 学校の統廃合が進み廃校になった校舎は何校あるのか。その校舎の活用方法について当局の考えは。

答 財政部長
つがる市の廃校になった校舎は現在17校が残っています。市として使用しているものが5校。民間企業へ貸付しているものが5校。財産区へ貸付しているものが2校。地元のスポーツ団体や文化団体等が借りているものが3校。未利用が2校です。昨年度の経済危機対策臨時交付金事業で6校を解体しております。

問 古くて利用ができないものは今後解体を考えていかなければならないと思います。

答 今年度の異常な猛暑による農作物の被害への対策は。また、市内でも熱中症の患者はあったのか聞きたい。

答 市長
記録的な暑さによる被害ですが、野菜類については、開花、結実不良、ネギの軟腐病など病害虫の発生がみられ、りんごは果実の日焼けと着色不良がみられます。総じて現在までに収穫された量が平年に比較して減少しているとのこと。主力である水稲につきましては、開花後高温が続いたため、開割、乳白の発生が見られ、開花時期が短期間であるため

めくり取りの適期見極めが難しく、品質の低下が懸念されております。

熱中症の患者ですが7月と8月に成人病センターにおいて熱中症と診断された方は25名との報告を受けております。児童生徒、保育園児の熱中症の報告はありません。

問 つがる市にも100歳以上の戸籍上の生存者がいるとのこと。驚いている。今後の対応はどう進めていくのか。

答 民生部長

つがる市の100歳以上の戸籍上の生存者は149名であり、つがる市に住民登録の方々が14名おります。この14名の方々の生存については確認しておりますが、残りの135名については、明治9年生まれの133歳を筆頭に、戸籍上は生存しているものの処々不明と言ったのが実態です。

今後の調査については、135名の不明者のうち戸籍の附票に記載されている方が居住していると思われる市町村に照会しながら生死の確認作業を行ってまいります。また、戸籍の附票に住所が記載されていない全戸の処々不明者については、子孫等の実態を調査し、それでもわからないものについては、法務局と協議をして職権で抹消したいと考えています。



佐々木直光
芳和会

- ・福祉問題について
- ・税の収納対策について
- ・第二次つがる市行政改革について

問 当市において、高齢者の独り暮らし、高齢者だけの世帯はどのくらいあるのか。高齢者の方々に福祉行政がもたらす健康状態、生活状況などを市は十分把握しているのか。

答 福祉部長

本年4月1日現在の住民基本台帳の65歳以上の独り暮らし世帯は、1,779世帯となっており、65歳以上の高齢者だけの世帯数は3,128世帯ですが、住民票上では世帯を分離している方も多くあります。実際は約4,000世帯ほど少ないものと見込んでおります。

高齢者の生活状況等は、高齢者が介護認定の申請をされる際の調査。ほの交流協力員からの情報提供。地域ケア会議の際に各地域からの情報提供などにより把握しており、必要に応じては、家庭訪問などを行い支援に取り組んでおります。

問 これからも収納対策を強化していくとしていますが、どのような対策を考えているのか。

答 市長

現在収納課では収納体制の拡充に伴い、収納対策プランを自主的に策定し、大口滞納者の重点整理や、差し押さえなどの

滞納処分を強化してきました。滞納者の実績に即した分納契約の履行等による時効の中断処理を行い、不納欠損の縮減を図っているところです。

納税環境の拡充を図るべく、市役所の開所時間に制限されることなくいつでも納税できるコンビニ収納の準備を進めております。また、納め忘れのない口座振替を積極的に推進してまいります。

問 支所の廃止や業務見直しに懸念されている。行政改革との兼ね合いをどう図っていくのか。指定管理施設の統廃合、無償譲渡などをするべきではないか。

答 総務部長

この問題は非常に難しい問題だと認識しております。計画に掲げている様々な施策や住民サービスを実施していくためには、景気低迷による税収の減、地方交付税などの行政改革は進めていかねばなりません。

現在49施設が指定管理者制度のもとに指定管理しておりますが、指定管理期間も定められていますので、今すぐ統廃合とはいきませんが、検討を続けていく必要はあると考えております。民間企業や地域からの要望があれば、その条件を勘案しながら譲渡や貸与をすすめてまいりたいと考えております。

一般質問

ここが聞きたい



三上 洋
平政会

・過疎地域対策について

問 過疎地域自立促進特別措置法が今年3月で期限切れとなり、6年間延長になったが、つがる市にはどのような課題・問題点があるのか。それらに対するどのような対策をしてきたのか。

答 市長
問題点としては、産業振興、交通通信体制、生活環境の整備、高齢者対策、医療の確保、教育の振興、地域文化の振興など様々な問題を抱えています。

答 財政部長
平成17年度に策定したつがる市過疎地域自立促進計画に基づき、総額で24億7千万の過疎事業債を活用して事業を実施しております。国営・県営の岩木川左岸事業、勝山地区赤根地区のふるさと農道事業に約13億6千万円、コミュニティ消防センターの建設、屯所等に約4億4千万円、ゲートボール場の整備に3千万円、統合小学校建設などを実施し、約2億4千万円、これらの過疎債を活用しております。過疎対策事業としては最も有利な起債として過疎債が充当できるところですので、これらを有効に活用し実施してまいりました。つがる市が過疎地域として過疎から脱却できるような事業として手を尽くしてきたと考えております。

問 これからの過疎対策事業に持っているのか。また、合併前の4村で過疎指定されている村で一番事業費をかけた過疎対策事業はどのようなものがあるのか聞きたい。

答 財政部長
過疎法が3月31日で切れた後も引き続き過疎地域に指定された画を作成することにしており、12月議会において市議会の決議をたまりたいと考えております。

答 稲垣支所長
稲わらの有効利用に畳床製造事業や農産物加工センター、カントリーやライスセンターの設置、そして、一番大きな恩恵を受けたのが、農業集落排水処理施設事業で、下水道が1000%達成しております。

答 柏支所長
昭和59年に統合した小学校の建設事業などがあり、教育の充実が図られました。

答 車力支所長
農業生産総合条件整備事業として無人ヘリコプターの購入。機械化を進めることにより労働力の軽減経営安定化が図られました。

答 森田支所長
地域活性化のため、つがる地球村を整備しており、第三セクターを立ち上げ新規の雇用を生んでおります。



木村 良博
平政会

・総合窓口の実施について
・強い地域農業について

問 市役所にいらした方の利便性向上のため窓口を再編成し、座ったまま一つの窓口で全ての用事ができる総合窓口を開設したらどうか考えるか。

答 総務部長
現在の窓口体制ですが、各課ごとに市民の皆さまから申請を処理しており、要件によっては関係する窓口が複数になることもあります。

行政サービスの向上、行政改革の一環としていろいろな手続きを一つの窓口で出来るワンストップサービスを実施している市町村がかなり出てきているようです。実現するためには、関係課の業務体制の見直しや市役所のスペースの確保など色々な課題が出てきますが、これらを上を第一に考え、検討してまいりたいと考えております。

問 農家が良くならないと地域の活性化につながらないが、地域農業を強くするためにどのような施策を行っているのか示してもらいたい。

答 市長
当市の産業は農業が特化しております。その振興を図るため、主力品目として8品目をブランド農産物として認定し、広く県内外へすぐれた農産物であることを発信しております。

農業で生活できる農業経営が強い地域農業と考えております。経営規模拡大、労働力、経営費の削減、特色ある栽培方法など様々な方法がありますが、経営者自らその方向性を見出し、実践する時点で必要な手続き、機械等の導入に対する支援を行っております。

問 認定農業者数、農業後継者の推移、後継者対策としてどのような施策をしているのか聞きたい。

答 市長
市内の後継者が集い、相互研さんし、意識の高揚、農業技術の習得を図る場として農村青年クラブ、市農業士会、市認定農業者協議会等があり、補助、委託事業を実施して活動を支援しております。認定農業者数は1、189名で、平均年齢は56歳です。農業後継者で新規に就農した方は、平成20年4名、21年16名となっております。ブランド化を推進しながら若い農業後継者が魅力を持てる農業振興を図っていききたいと思っております。

一般質問

ここが聞きたい



伊藤 良二
平政会

- ・つがる市木造中央公民館について
- ・津軽広域水道企業団西北事業部について
- ・除雪対策について
- ・指定管理者制度について

問 老朽化が進んでいる木造中央公民館の建て替え計画はないのか。新築する計画があれば、図書館を併設できないか。

答 教育長
木造中央公民館は、築50年近くなり、施設、設備面とも老朽化が進み多くの利用者に不便をかけております。更に、築80年を経過した市の文化財である講堂の老朽化も激しいことから今後建て替え等について検討していきたいと思っております。

問 規模は小さくとも機能的に整った単独館としての図書館の必要性は十分理解しております。併設は、公民館の建設計画と併せて重要課題として今後検討していきたいと考えております。

問 津軽広域水道企業団西北事業部は、いつ頃まで農村環境改善センターに設置しておくつもりか伺いたい。移転の計画はないのか。

答 民生部長
環境改善センターに移転する際に水道企業団では建物の空調設備を含めた改修工事におよそ1千万円程度の投資を行って、いることから、早期の移転は計画していないようです。

現在、環境改善センターの賃貸契約は平成25年3月31日までとなっており、移転が可能なのか今後検討していきたいと思

っております。

問 高齢化社会を迎え除雪は大変な作業である。木造旧町の住宅密集地の市道に融雪溝を作る計画はないのか。

答 建設部長
融雪溝を補助事業で実施する場合の採択基準にバス路線であるという条件があることから、対象路線の大半が県道に限られており、市単独の建設計画はありません。

市単独の事業になると事業費も莫大になることから難しいと考えます。今年度は下車力地区で実施しております。

問 他の自治体では指定管理者がNPO法人で行っている場合があるが、NPO法人について聞きたい。

答 総務部長
NPOとは一般的に営利を目的とせず社会貢献活動を行っている民間団体を指しています。つがる市内でNPO法人を設立しようとした場合、県知事から権限移譲を受けていますので、申請先はつがる市長となります。

活動内容は、福祉の増進、文化スポーツ振興等17の分野が規定され、市内には7団体あります。

農産物作柄状況視察

― 経済常任委員 状況を把握 ―

9月14日、今夏の異常な猛暑により、農産物への影響が懸念されたことから、経済常任委員会では、農産物作柄状況の視察を行いました。

つがる市の農産物の主力である水稲、りんごの園地を訪れ、今年の作柄を確認し生産者らを激励しました。

最初に訪れた柏地区桑野木田の成田健司氏のりんご園で、県地域農林水産部農業普及振興室とつがるにきた農協職員から「日焼けによる高温障害が一部に見られるほか、全体的に小玉傾向である」と説明を受けました。

水稲は、出穂時期後の気温が高く経過したため、胴割れ、乳白などが心配されていますが、適期刈り取りにより作柄は平年

作とみられています。

また、森田町山田のりんご園では木村猛氏が、何十年もりんごを作っているが、こんな日焼けは見たことがないと話し、補助金等に対する要望も寄せ、三上委員長は、検討し市に対しても要請したいと話し、生産者を労っていました。



りんごの日焼けによる障害



生産者から話を聞く委員ら



稲作の状況を視察する委員

予算決算特別委員会の審査



委員長
野呂 司

議案第71号
平成22年度一般会計補正
予算

問 佐々木 直光委員

新幹線対策の、予算が農業振興費の中のブランドPR事業や観光費で映画制作補助金など分かれているが、一本化できなかったのか。観光客の誘致で、各周辺市町村との連携はどうなっているのか。

答 経済部長

新幹線対策における協議会を立ち上げることになっておりますので、来年度以降は協議会で一本化して進めたいと思います。

協議会を窓口にし、五所川原市から西海岸まで一体的な観光ルートについて話し合いたいと思っております。協議会の方では官民一体で取り組むことにしておりますので、観光だけでは

なくつがる市のPRに努めたいと思っています。

問 安田 裕委員

地方特例交付金について、増額になっているがその要因は何か。

答 財政部長

平成21年度は児童手当と原子力特定交付金を合わせて3、143万5千円の交付金がありました。増額しているのは、昨年度までは児童手当のみですが、平成22年度からこども手当の創設に係る経費を特例交付金で追加しており、児童手当及びこども手当特例交付金という名目で入っております。それが昨年度比較して約2、000万円ほど多くなっているということです。

問 安田 裕委員

乗合タクシー運行委託料について、この恩恵を受けていない学生もあるのではないか。

答 財政部長

この事業は、高校生等の要望を取りまとめて運行しております。弘南バスが廃止されたことによりその路線上で不都合を生じている方たちを救済するという事業ですので、当初からバス路線から離れている方を改めて市で送迎するというのは今の段階では想定しておりません。

議案第76号
平成21年度つがる市一般会計歳入歳出決算認定

問 松橋 勝利委員

法人税でも不納欠損額収入未済額が出ているのはどういうことなのか。

答 財政部長

不況により倒産される企業もあり、徴収出来ない事態もあります。倒産した企業から物件を差し押さえて公売にかけることも現在しております。

法人の不納欠損は7件で60万1、051円です。市の姿勢は厳しく見せ、納税を逃れようとする方にはより一層厳しく対処していきたいと考えております。

第1回臨時会

向陽小学校工事 請負契約案等を可決

代表者

株式会社 伊藤鉦業
代表取締役 増田教正

平成22年第1回臨時会が8月17日に開催され、向陽小学校改築工事の請負契約の締結を含む3議案が可決されました。

△可決内容▽

議案第58号

工事の請負契約の件

向陽小学校改築工事について、請負契約を締結するため提案したものの。

議案第59号
財産の取得の件(土地)

つがる市市道下古川6号線拡幅改良用地として土地を取得するため提案したものの。

この取得予定の田、5、348・54㎡は、国道101から県道妙堂崎五所川原線の間を対象としている現在建設中の津軽自動車道の五所川原西バイパスと将来的に連絡する予定の道路用地です。

本会議の審議の中、議員からは「入札の落札率はどうのくらいか」「工事を請負う企業体は地元の業者も入っているのか」等についての質疑があり、これに対して財政部長から「落札率は96・6%で、企業体は、伊藤鉦業、乳井建設、箱田住宅工業の地元企業です」との答弁がありました。

取得金額
7、165万1、066円

請負代金

11億3、925万円
契約の相手方
つがる市建設共同企業体

議案第60号
財産取得の件

ロータリ除雪車(26m級300ps)を購入するため提案したもの。

取得金額
1、820万7千円

問 松橋 勝利委員
児童福祉費の収入未済額が1千万円を超えている。これについての説明を。

答 福祉部次長

これは平成21年度の保育料の収入未済額で、58件で516万8、440円と平成20年度までの滞納繰越分が51件、571万9千円で合わせて109件1、088万7、440円の滞納額となっております。

また、平成21年度の放課後児童クラブの保育料の収入未収額が7件で、7万3、500円と平成18年度から20年度までの滞納繰越分が11件で16万500円。合わせて18件で2万3、400円となっております。保育料と放課後児童クラブの滞納額の総額が1、112万1、440円となっております。

随時納付のお知らせと納付書の発送。個別指導、夜間の電話督促や納付相談と行っておりますが、完納には至っておりません。今後はこども手当を受給している滞納者の窓口支給による

納付指導等を強化していきたいと考えております。

問 安田 裕委員

市民にとっては、市税の不納欠損というのは行つて欲しくないと思うのが本当の気持ちだと思うが、時効完成によって不納欠損になった理由は何か。

答 財政部長

5年の時効によるものが2、733件、2、577万8、915円になっております。

即時消滅になったものは、28件あり、行方不明が8件、死亡されたのが64件、外国人で出国したものが1件あり、このような理由で不納欠損を出しました。

問 安田 裕委員

ごみの集積箱設置工事請負費でも不用額が出ているが、このごみの集積箱は立派で要望も多いと思う。不用額を出さずに要望が出たら速やかに配布できる体制を取ったらいいいのではないか。

答 民生部長

この事業は地域活性化生活対策臨時交付金で行った事業で、入札減に伴い不用額が出たものです。各町内会から要望を取りまとめ、それに基づき336個設置しました。国の交付金事業であることから、不用額が出たということです。



答 財政部長

臨時交付金につきましては、総額の中で様々な事業に充当しておりますが、入札残が出たものについては、そのまま交付金が残ったということではなく、他の事業の方にも充当しながら事業を行っております。一般財源は出来るだけ少なくするという財政当局の考えから事業を充当したところについては若干このように不用額が出ているところがあるかと思えます。ゴミ集積箱につきましても、入札されたものはほぼ満額臨

時交付金を充当しております。

問 佐々木 直光委員

公園の管理ですが、公園を造るにあたって補助金を申請した農村整備課や商工観光課でそれぞれ管理しているようだが、市民からすると同じ公園なので公園課などを作り管理を一本化出来ないか。

答 総務部長

市民が利用する公園という意味に関しては一元的な管理の方が望ましいと思います。

建設する際にはそれぞれの事業で建設しますが、そのあとの管理については建設を担当した部署が引き続き管理運営しているのが実情です。これを一本化するために何か支障があるか調べてみますので、ご提言とすることと検討させていただきます。



議案第80号
平成21年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

問 木村 良博委員

滞納によって国民健康保険証が交付されていない世帯はどのくらいあるのか。

答 民生部長

滞納世帯が791世帯あり、短期被保険者証が359世帯。資格証の交付世帯が68世帯となっております。

問 佐々木直光委員

国保税を値上げしたことにより、どのくらい増えたのか。

答 民生部長

今年度国保税の引き上げをいたしました。それに伴い、ひとり当たり9、963円が増加したことになります。被保険者が1万7、231人ですので計算上は1億7千万円ほど収入が増える見込みです。出来るだけ税の徴収率を上げるよう努力したいと思えます。

提出された議案と審議結果

(市長提出議案)

議案番号	件 名	議決結果
報告第16号	平成21年度つがる市健全化判断比率及び資金不足比率の状況について	議決不要
報告第17号	平成21年度つがる市継続費清算計算書	議決不要
議案第61号	つがる市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第62号	つがる市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第63号	つがる市公民館条例の一部改正	原案可決
議案第64号	つがる市しゃりきサンセットドーム条例の一部改正	原案可決
議案第65号	つがる市コミュニティ消防センター条例の一部改正	原案可決
議案第66号	つがる市老人憩の家設置等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第67号	つがる市農村公園条例の一部改正	原案可決
議案第68号	つがる市多目的研修集会施設「若草館」条例の廃止	原案可決
議案第69号	つがる市公の施設に関する指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第70号	つがる市健康増進施設設置条例	原案可決
議案第71号	平成22年度つがる市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第72号	平成22年度つがる市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第73号	平成22年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第74号	平成22年度つがる市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第75号	平成22年度つがる市介護保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第76号	平成21年度つがる市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第77号	平成21年度つがる市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第78号	平成21年度つがる市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第79号	平成21年度つがる市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第80号	平成21年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第81号	平成21年度つがる市老人保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第82号	平成21年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第83号	平成21年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第84号	平成21年度国民健康保険病院事業決算認定について	認 定
議案第85号	財産の取得の件（消防ポンプ自動車(CD-IB型)）	原案可決

(議員提出議案)

議案番号	件 名	議決結果
発議第7号	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書	原案可決

問 佐々木 直光委員

国保の制度そのものを
変えていかないと破たんが
目に見えている。負担が少
なくなるような制度に変え
るよう市としても要望して
欲しい。

答 民生部長

国では平成24年度末で
後期高齢者制度を廃止した

いとの意向ですので、それ
に伴って一般の国保も県単
位で広域化するよう、現在
国の方で詰めている状況で
す。

議案第84号

平成21年度国民健康保険病
院事業決算認定

問 松橋 勝利委員

未収金の2億6、23

7万5、317円について
の説明を。

答 成人病センター事務局長

病院の決算は出納閉鎖
期間を設けず3月31日で閉
めますので3月分の保険請
求と窓口請求を4月にいた
だくことになります。これ
らが未収金として処理され
るためです。

問 安田 裕委員

入院、外来の患者が減
少しているのに収益が対前
年度より増えているのは、
診療報酬の改定や診療単価
が変わったなどの要因があ
ったのか。

答 成人病センター事務局長

外来患者に8週間の長
期処方をしての方が増え
たことによりひとり当たり
の収益面が増えたこと。入
院、外来患者の営業収益が
若干増大したことによりま
す。

診療報酬の改定は2年に
1回のペースで行われてお
り、平成21年当初では改定
されておられません。

意見書

本定例会に次の意見書が
議員提出議案として提出さ
れ、原案の通り可決、地方
自治法第99条の規定によ
り、内閣総理大臣及び、関
係各省庁に提出されまし
た。

保険でより良い歯科医療の
実現を求める意見書

歯科医療従事者が歯周病
の治療・管理が十分にでき
るとともに、良く噛める入
れ歯が提供できるなど、良
い歯科治療が行えるよう、
また患者さんが安心して歯
科受診できるように次の事項
の実現を強く求める。

- 1、患者窓口負担を軽減す
ること。
- 2、よく噛める入れ歯が保
険給付として製作・装着・
管理できるように、また
歯周病の治療・管理が保
険給付として適切にでき
るようにする等、良質な
歯科医療が保険で提供で
きるように診療報酬を改
善すること。

常任委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、各常任委員会が視察を行いました。その概要をお知らせいたします。

総務常任委員会

視察先：石川県小松市・富山県高岡市・岐阜県山口市（7月5日～7月8日）

【研修テーマ 市税等収納率向上対策 3市共通】

今回の総務常任委員会の研修については、一般財源の根幹をなす市税等の財源確保のため、収納率向上対策を緊急の課題と定め、小松市、高岡市、山口市の先進地を視察してまいりました。

視察した各市においては、徹底した滞納整理を実施しており、個々の滞納者を分析、機能分担性を取り入れ、早期解決、差押、公売といった滞納者の分類をしており、現年度分未納者への催告、納税交渉を積極的に行い、新規の滞納者を出さない施策をとっておりました。

また、3市では夜間・休日の納税相談窓口を開設、昼間の仕事等で連絡や来庁できない納税者に対し、その利便性を考慮して窓口を行っているなど自主納付の促進に努力しておりました。

インターネット公売については、インターネットの普及により、全国からの公売申込が可能となり、より高額な落札が期待され、低コストでできるといったメリットがあることから全国的に導入が進められおり、本市においても早急に導入する価値があり、納税者に対する市としての滞納処分の行動が明確となり、納税意識の高揚にも繋がる事案であると感じました。

岐阜県全体の税徴収に対する考え方は、市民の納税に対する不公平感を払拭する考えであり、滞納者に対する戸別徴収を一切行っておらず、県と一体となった徴収制度を確立し、県が市税を滞納処分するという方法を取り、市民に対してのインパクトが非常に高いということでありました。

口座振替の推進については、特にコンビニ収納において、時間も気にせず、どこでも納付できるといった利便性があり、本市においても実施に向けた検討をしていかなければならないと思われました。



小松市役所前にて



高岡市役所前にて



山口市役所前にて

教育民生常任委員会

視察先：福岡県古賀市・佐賀県佐賀市・長崎県長崎市（6月29日～7月2日）

【古賀市】視察した、古賀市ごみ清掃工場は、次世代型都市ごみ処理施設で、分量の大幅な減容の実現、焼却ごみ中の灰分の溶融後のスラグ活用、高温高压の蒸気を効率よく熱回収し行う発電・売電利用と無駄なく処理できる、施設でした。当市でも既存する施設を大切に使うため、家庭からのごみや、個々の環境意識を大切にし、私たちの手で作るエコの市にして行きたものです。



古賀市清掃工場

【佐賀市】青森県内ではほとんど行われていない総合窓口ですが、全国的には設置に踏み切っている自治体も増えているようです。当市でも、イオンモールつがる柏内に設置している「すまいるプラザ」は、市民課業務、税の業務、その他の業務と利用可能である。このことから、本市では「すまいるプラザ」の内容を充実すれば、市民の利便性の向上による市民満足度につながるのではないかと思います。また、本庁の窓口も、市民の視点からワンストップで用件が済みます事が出来るよう、改善しながら職員の接遇・業務内容の研修を充実していきたいものだと考えます。



佐賀市役所ワンストップフロアー

【長崎市】大がかりな機構改革で「こども部」を設置した長崎市の様々な子育て支援策からは、急速に進む少子化になんとか歯止めをかけたいという思いが感じました。当市でも行っているものもありますが、妊娠期から切れ目のない支援を同一部門で行える体制は、施策の連続性、自己完結性を容易にし、責任の所在が明らかになり、市民の安心につながるものと考えられます。児童クラブの増設、民間による運営。また、すべての子育て家庭に対しての支援実施という気概とその体制づくりへの情熱を強く感じる長崎市の取り組みを、当市でも取り入れて行きたいと考えます。



長崎市役所にて

常任委員会の行政視察報告

経済常任委員会

視察先：愛媛県内子町・広島県呉市（6月22日～25日）

【研修地】愛媛県内子町 内子フレッシュパークからり、八日市護国町並保存センター

広島県呉市 フィルムコミッション事業

視察研修報告 経済常任委員会副委員長 成田 克子

この度、私ども経済常任委員会では本市永遠の課題であります、農業振興策、観光振興策について、調査、研修をしてまいりました。内子町フレッシュパークからりでは、トレーサビリティシステムの導入による徹底したチェック体制の確立と農業には誓約書を提出させ誠実な起債の担保としている事が消費者の求めている安心・安全の提供となっており、農家女性の自立と農業所得向上に結び付いています。

八日市護国の町並保存センターでの研修は、内子町のシンボル内子座も見学しました。内子座は大正5年に大正天皇即位をお祝いして創建されたわが国でも屈指の本格的な木造の芝居小屋であり、歴史と文化の薫る町並でありました。

昭和57年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、今や世界無形遺産に登録されております世界の宝となった内子座の見学は大変感動いたしました。

この町並み保存の取り組みと、内子フレッシュパーク2ヵ所による内子町の集客力の高さは、地理的要素に加えて、集客への取り組みの意識の高さの表れだと感服いたしました。

呉市では昨年に引き続きフィルムコミッション事業について研修をしました。呉市には歴史的文化遺産や海軍時代の建物、海上自衛隊、海上保安大学など呉地域にしかない施設が沢山あるためロケ地として大変恵まれた魅力たっぷりの土地でありました。本市のフィルムコミッションの今後の課題についてヒントを得ることが出来ました。

視察を通じてつがる市がより良い街になるように、又、多くの市民の満足いただける市政が実現出来るように提言させていただきたいと考えております。最後になりますが、今回視察に際し、市長をはじめ市民の皆様にごこのような機会を与您いただき、心から感謝を申し上げます。



研修風景



町並保存センター



呉市での研修

建設常任委員会

視察先：鹿児島県・曾於市・垂水市・南九州市（6月28日～7月1日）

【曾於市】曾於市では向江公園事業を視察しました。市のほぼ中央部に位置し市役所に隣接、市街地に近く杉と雑木林に囲まれた環境良好な公園で、旧建設省主催の手づくりふるさと賞を受賞しています。国の補助を使い、総事業費は2億6千800万円。池には鯉が放たれ、水生植物やホタル、トンボ等の生息地にしていく計画もあり、青少年の自然生息観察の場としても活用しています。夜間照明施設もあり、午後10時まで利用できることも魅力です。四季を通じて市民の憩いの場として利用されています。



曾於市向江公園

【垂水市】定住促進事業の一環として始まった空家住宅情報提供事業について研修を行いました。

つがる市でも人口減少が続いており、空家の有効活用を行い定住促進を図ることが市の活性化にもつながる重要な課題だと認識しており、垂水市のこの事業はつがる市でも取り入れられる事業ではないでしょうか。事業内容としては、賃貸、売買希望の空家情報を市の空家バンクに登録している定住を希望する方に紹介しています。この制度の導入により人口増加による効果（市税の増収・普通交付税の増額・消費による経済効果等）が見られましたが、最近伸び悩んでおり、物件の発掘や、改修費助成制度の構築などが今後の検討課題であるとのことでした。

【南九州市】南九州市では、やすらぎとうるおいのある歩道事業について研修しました。中心市街地を走る主要地方道は別名「昭和通り」として昭和30年代の懐かしい町並みを再現し、観光スポットとして道路を含め空地、空家の活用などによる町並み整備が進められています。歴史的遺産である武家屋敷群を背景として知覧町の街路事業においてはその歴史と建物、建造物等に十分配慮し、景観の保全に努めています。計画に沿った、道路整備が進められており、市民の生活道として、また観光ルートとしても上手く活用されており、つがる市でも長期的な計画に基づく道づくりが必要ではないかと考えます。



垂水市研修風景



南九州市歩道事業

委員会の審査

教育民生常任委員会



委員長
齊藤 幸洋



コミュニティ消防センター条例一部改正

問 平川 豊委員

今回建設された消防コミュニティセンターの他に建設予定はあるのか。

答 消防長

6件の要望が出ています。全て木造地区です。

問 木村 良博委員

新築と言うことで、建設されてから年数はどのくらい経っているのか。

答 消防長

建設されてから40年以上が経過して老朽化しているため新築しているものです。

健康増進施設設置条例

問 松橋 勝利委員

指定管理の選定方法は。

答 福祉部長

今回が初めてというところで公募をいたします。選定に当たっては選考委員会を設置して、料金等のご意見を伺いながら決めていきたいと思っています。

問 松橋 勝利委員

指定管理期間は何年くらい予定しているのか。5年間は長すぎるのではないのか。

答 福祉部長

新たな施設なので維持費など見えてこない部分があり、今年度は実績で相殺する部分があると思います。平成23年度以降は他の温泉施設が3年間なので合わせていきたいと思っています。

経済常任委員会



委員長
三上 洋



農村公園条例一部改正

問 佐藤 孝志委員

公園を廃止するのとこのとであるが、出来てから何年くらい経過しているのか。

答 農村整備課長

20年以上経過したもので、遊具の耐用年数が切れています。子供たちの遊べる農村公園につきましては、補修などして管理しています。

多目的研修集会施設「若草館」条例廃止

問 佐藤 孝志委員

この施設を貸し出すということだが、いくらで貸し出すのか。

答 経済部次長

年間10万円以下との要望が出ていますのでそれに見合うスペースを貸し出す予定です。

問 成田 克子委員

施設を貸し出ししながら市の財産として売却する考えはないのか。

答 経済部次長

売却する場合は取り壊して更地にする和高額になりなかなか買い手がつかないと考えていますが、今後管財課と検討してみたいと思います。

総務常任委員会



委員長
山本 清秋

公民館条例一部改正

問 佐々木 直光委員

各地区に集会所があるが、これも市長が管理することになるのか。

答 総務部長

実質的に管理は従前と変わりありません。この条例の表現を適正に直したいということからですので、集会所を管理するのは市長です。その上で指定管理を行うことです。現在は業務の委託とすることをお願いしていますが、指定管理を取り入れない限りは従来通りの形で今後も続けていきたいと思っています。

問 齊藤 進委員

稲垣交流センターは市長が管理し、同じ交流セン



ターでも柏ふるさと交流センターだけが教育委員会の管理になっているがどうか。

総務部長

答 今回の条例改正の中で、管理者が教育委員会になっているのは公民館と柏ふるさと交流センターで、この2ヶ所は教育施設であることから教育委員会管轄という表現になった訳です。

稲垣交流センターは、農業とか稲わらを通じた交流を実施したいということで、一般的に言われる社会教育施設とは別な主旨で設置されたのではないかと思います。



柏ふるさと交流センター

公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例の一部改正

佐々木 直光委員

問 同じ団体に固定的に指定管理がされ、新たな業者の参入ができなくなるのではないかと懸念がある。

総務部長

答 確かに指定管理者が固定されてしまうという恐れがありますので、基本的には公募が原則だという考えは崩さず対処していきたいと思っています。

再選考出来る場合でも今後効果的効率的に指定管理が出来ると認められる場合、専門性、継続性が必要だと認められた場合に限り再選考をさせていただく方針で取り組んでまいりたいと思います。

成田 博委員

問 選定委員会はあるのか。

総務部長

答 選定委員会はあります。仕組みとしては、公募する場合に選定委員会

を設けまして公募していた皆様から書類、面接等を行い、委員会の方針を出すことになりました。

私（総務部長）が委員長で、各部長を委員といたしました委員会を開いております。

齊藤 進委員

問 指定管理は公募が最優先であるという条項はどうかに記載されているのか。

総務部長

答 つがる市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例の第二条、指定管理者の募集等に「指定管理者に公の施設の管理を行わせようとする時は法人その他の団体を公募するものとする。ただし、公の施設の管理上緊急やむを得ない事情がある場合はこの限りではない」と記載されています。ただし書きはありますが、基本的には公募するものということが基本になっています。



あの審議はどうなった？

議会での質問や提言のその後を報告します

6月定例会一般質問で成田克子議員より**質問**「子宮頸がん予防ワクチンの公費助成」についての提言がありました。

その後 厚生労働大臣が2011年度予算の概算要求に盛り込むと表明しました。

国の動向を見ながら、市でも公費助成を実施する予定です。

3月定例会において、建設常任委員会
で審議された

質問 市道上相野柏線の拡幅及び舗装修繕に関する請願は、

その後 土木課では、傷みの激しかった道路と側溝165m区間の修繕に着手し、11月上旬には完成の予定です。

映画の撮影に参加しました

今定例会に上程された映画制作事業補助金が議決され、東北新幹線全線開業後の誘客に向けたつがる市のPRショートムービー「けの汁」がつがる市内一円で撮影されました。

10月9日は森田町木村農園での結婚式のシーンが撮影されました。

撮影には、伊藤良二、成田克子、三上洋議員もエキストラとして参加し、伊藤議員は新婦の父親役と言う重要な役どころを演じて(?)いました。完成が待たれます。



これまでの議会の活動の一部を紹介します

8 月

1	バス市訪問団さよならパーティ
6	あおぎん夏祭り
9	伊勢ヶ濱部屋つがる市総会及び激励会
12	つがる市戦没者追悼・平和祈念式つがる市遺族会総会
15	つがる市成人式
17	第1回臨時議会
22	社会福祉協議会木造地区夏祭り
27	馬市まつり実行委員会会長杯ゲートボール大会 馬頭観世音大菩薩奉賛会祈願式
28	上原げんと先生を偲ぶ会 上原げんと杯のど自慢大会
29	消防団玉落競技大会 馬ねぶたパレード・新田火まつり
31	議会運営委員会

9 月

2	つがる市福祉顕彰式
3	議会開会（～17日） 南広森コミュニティ消防センター落成記念式典祝賀会
16	つがる市表彰選考審査会委員の委嘱状の交付式及び表彰選考審査会
17	秋の全国交通安全運動のつどい
23	「食の魅力発見」第5回フェスタinつがる市
24	向陽小学校安全祈願祭
25	津軽まほろば会総会及び懇親会 東京（～26日）

10 月

6	青森県議長会議員研修会 青森（～7日）
11	つがる市社会福祉大会
14	全国市議会議長会基地協議会東北部会 ブロック会議役員会及び定期総会 宮城県
17	つがる市総合防災訓練参観
19	東北防衛局要望 総務省・防衛省要望 東京（～20日）

8/29 馬市祭り馬ネブタパレード



今年も議員団はつがる市最大のイベント、馬市祭りパレードに参加しました。

揃いの法被とキャップで市内を練り歩き、祭りを盛り上げていました。

10/19・20 東北防衛局・防衛省要望



安住防衛副大臣に要望する委員ら

市議会基地対策特別常任委員会（委員長 白戸勝茂）は、総務省・防衛省を訪れ、両副大臣に基地交付金等の増額を要望してきました。来年度は今年度以上の配分を強く望んでいます。

議会を傍聴して

9月9日、インターンシップ研修中の五所川原工業高校生が予算決算特別委員会を傍聴し、感想を寄せてくれました。

「自分の住んでいる市を動かしているという現場を見ることができて貴重な体験ができた」「短時間の議論の中でしっかりとした改善策等が出せていたのです」と思いました。「議会を生で見るのは初めてだったので緊張したが、面白い体験ができてよかった」感想をありがとうございます。市議会の傍聴にいらしてください。お待ちしております。



議会を傍聴しましょう
《次回定例会予定》
12月

編集後記

つがる市議会だより24号をお届けいたします。

今年の夏は本当に暑かったですね。市民の皆さま、体調など崩されませんでしたでしょうか。

これから秋の果物もおいしい季節です。心配されたりんごの日焼けも最近の冷え込みで回復しているとのこと。出来秋の収穫に感謝して来年も幸多かれとお祈りしております。

市議会だより編集委員会

委員長	成田 克子
副委員長	長谷川 徹
委員	木村 良博
委員	佐藤 孝志
委員	小笠原 忍
委員	村上 秀徳
委員	佐々木 慶和
委員	平川 豊
委員	齊藤 幸洋
委員	白戸 勝茂